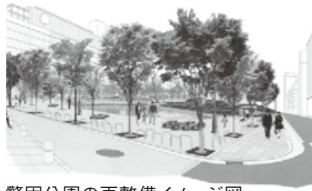


10.安全で安心な都市環境

防犯施策の強化や自転車対策、モラル・マナーの向上に取り組むとともに、浸水対策の強化や耐震対策を着実に実施します。

都心の憩い・交流公園づくり事業 2,400万円

警固公園において、民間団体と協力した安全・安心確保のための整備を実施します。



警固公園の再整備イメージ図

自転車安全利用推進事業 1,274万円

自転車安全利用手引き等の作成や自転車教室の開催、また条例制定に向けた検討を行います。

学校施設の耐震化推進 40億5,176万円

学校施設は子どもたちの生命を地震災害から守り、災害時には避難施設となることから、23年度末の完了に向けて、耐震化を進めます。

「都市」の魅力に磨きをかけ、活力に溢れるまちづくり

11.国際ビジネス拠点の形成

外国クルーズ客船の受入や交通ネットワークの強化、アイランドシティや九州大学学術研究都市構想の推進、都心部の再整備など、様々な取組みを進めます。

国際・国内ROROターミナルの整備 1億500万円



国際RORO船 (上海スーパーエクスプレス)

アジア域内の物流の拡大等に対応するため、箱崎ふ頭におけるROROターミナルの整備に取り組みます。

博多駅再整備事業 7億4,805万円

博多駅の交通結節機能強化や回遊性向上を図るため、歩行者連絡橋の整備や周辺道路の交差点改良を行います。

地下鉄七隈線延伸計画調査 7,000万円

天神南～博多駅間の事業化に向け、国との協議に必要な調査や、環境アセスメントに着手します。

12.集客都市づくり

歴史・文化の観光資源としての充実や食のブランド化、コンベンションゾーンの機能強化を進めます。

おもてなしの観光情報戦略 890万円

スマートフォン等を活用し、ビジターへの多言語できめ細やかな観光情報の発信を行います。

観光客が利用しやすい交通導入事業 1億5,600万円

観光地をつなぐルートなど観光交通の改善策等の検討を行うとともに、2階建て観光回遊バスを導入します。



釜山広域市の2階建てバス

13.アジアとのネットワークの強化

韓国・釜山との超広域経済圏形成や新しい行政の仕組みづくりなどに取り組みます。

ソーシャルビジネス・ハブ・イン・アジアの推進 2,800万円

アジアのソーシャルビジネスの拠点を指すため、九州大学等と連携した国際コンベンションの開催等を行います。

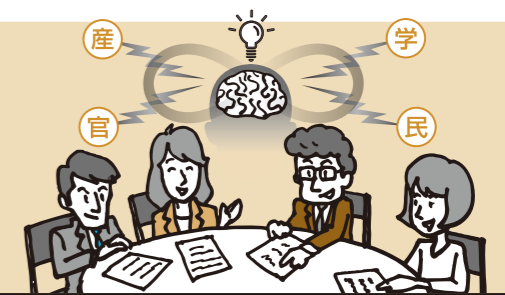
釜山との連携を核としたアジア戦略の推進 2,200万円

国境を越えた地域間連携を進め、日常生活圏を形成するため、釜山広域市などと、仕組みづくりを検討します。



14.地域経済の活力ある都市づくり

知識創造型産業の振興・集積や産学官民連携による国際競争力の強化、地場中小企業の経営基盤の強化、商店街・伝統産業の振興などを進めます。



コンテンツ関連産業の振興 5,497万円

ゲーム産業を中心としたデジタルコンテンツ産業の拠点形成を目指し、産学官により人材育成等を推進するとともに、デザイン関連産業の振興などに取り組みます。

産学官民連携による国際競争力強化事業 5,000万円

国際競争力強化による福岡都市圏の持続的な成長に向けて、産学官民連携主体による、地域成長戦略の策定等を推進します。

15.情報発信と市民サービスの向上

新たな動画配信や公衆無線LANの環境整備の検討など、積極的な情報発信を進めるとともに、市民の利便性の向上や効率的な市役所の実現に取り組みます。

公衆無線LANの環境整備に関する調査・検討 1,100万円

公衆無線LANの環境整備に関し、現状の調査や課題の整理などを行い、今後の方針等を検討します。

コンビニエンスストアにおける証明書交付 5,346万円

「住民票の写し」と「印鑑登録証明書」のコンビニ発行に向け、システムの構築を進めます。

2 福岡市の財政状況は怎なの？

●借金はいくらあるの？

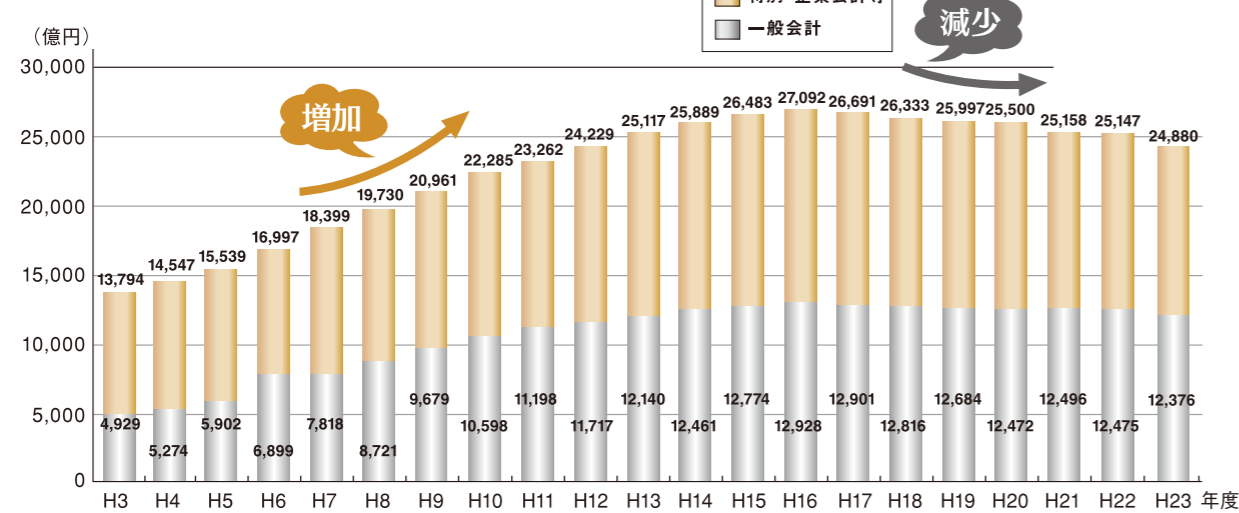
市の借金は、およそ2兆4,900億円。

市の市債残高は、20年前の平成3年度には1兆4千億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成16年度末には2兆7千億円以上になりました。

その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債の残高は減ってきており、平成23年度末には2兆4,900億円程度になる見込みです。

■市債残高の推移

(全会計 ～H21:決算額 H22:最終予算額 H23:当初予算額)

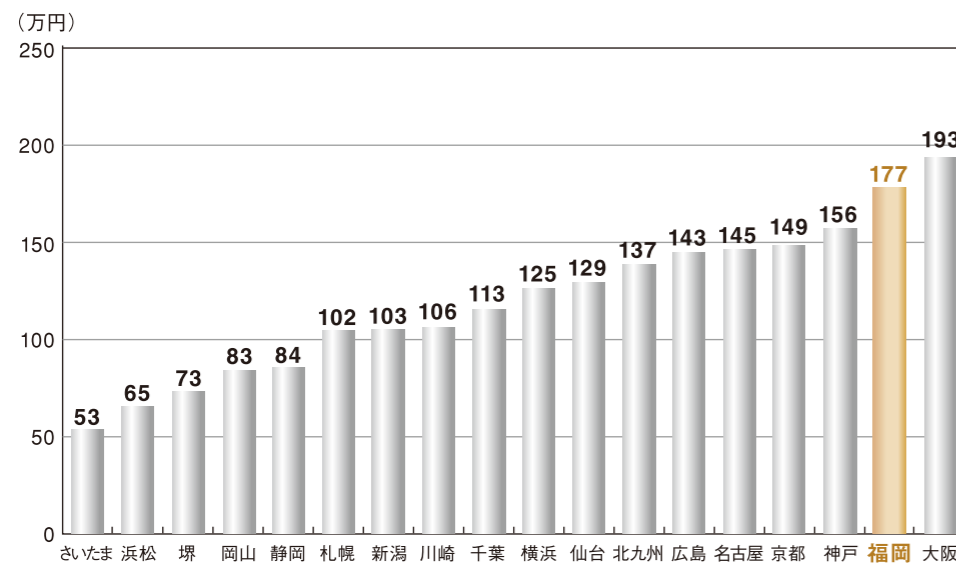


●他の政令指定都市と比べると怎なの？

市民一人あたりの市債残高は、約177万円。

市債残高は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると2番目に多くなっています。

■市民一人あたり市債残高の比較 (H21:決算額、全会計)



※平成22年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口・外国人登録人口)

■市債残高の比較 (H21:決算額、全会計)

順位	都市	市債残高 (億円)
1	大阪	51,344
2	横浜	46,110
3	名古屋	32,639
4	福岡	25,158
5	札幌	25,158
6	仙台	25,158
7	北九州	25,158
8	広島	25,158
9	名古屋	25,158
10	京都	25,158
11	神戸	25,158
12	福岡	25,158
13	大阪	25,158
14	札幌	6,090
15	静岡	6,090
16	岡山	5,803
17	岡山	5,803
18	浜松	5,308

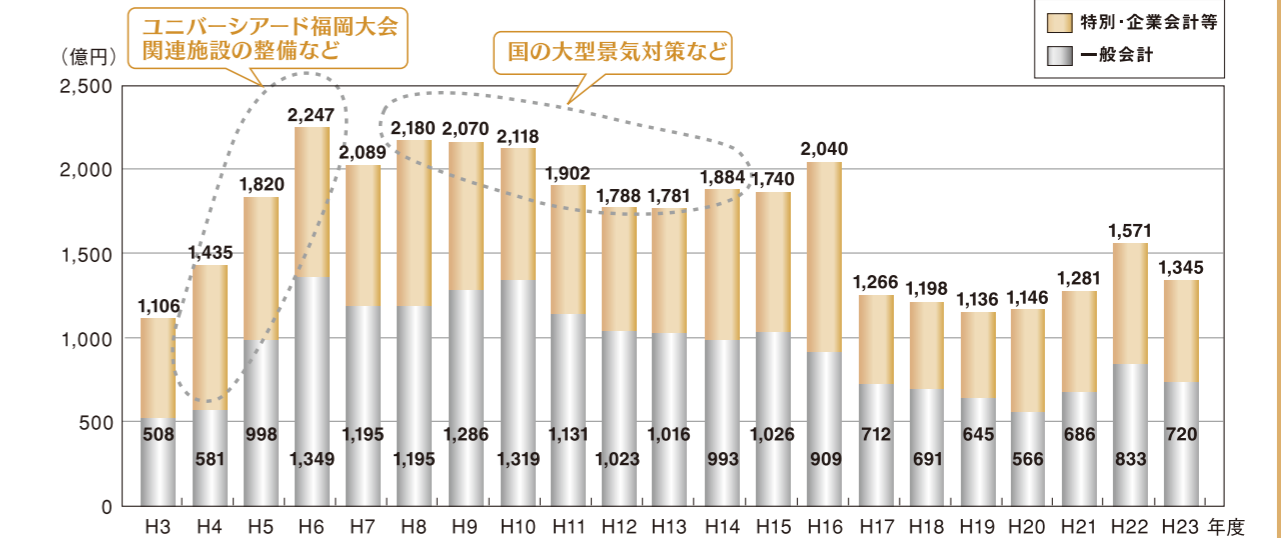
●なぜ借金が増えたの？

近年、道路や地下鉄、下水道などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移(全会計 ～H21:決算額 H22:最終予算額 H23:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成2年度		平成21年度	
	数値	順位※1	数値	順位※2
都市計画道路の整備率	43.4%	11位	75.4%	5位
一人あたりの公園緑地面積	7.41m ² /人	4位	8.81m ² /人	8位
下水道普及率(人口普及率)	87.3%	8位	99.5%	5位

※注1:平成2年度当時の政令指定都市11都市中の順位。
 ※注2:平成21年度当時の政令指定都市18都市中の順位。

●どうして借金をするの？

施設を使う将来世代の市民にも公平に費用を負担してもらうため。

道路、公園、学校などの公共施設をつくるときは、通常、その年に集めた税金だけでなく、市債(借金)により、必要な財源をまかなっています。

それは、一度つくった公共施設はその後数十年の長期にわたって使用するの、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、市債を活用して負担を長期に分割することで、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるからです。

コラム 国の借金の状況は？

- ・国の借金の残高(債務残高)は、年々増加し、平成22年度末で、637兆円に上ると見込まれています。これは税収の約17年分に相当し、国民1人当たり約500万円(4人家族で約1,998万円)の借金をしていることとなります。また、国と地方の借金を合わせると862兆円程度に上ると見込まれています。
- ・国と地方を合わせた借金の状況(債務残高の対GDP比)を他の主要先進国と比べてみると、主要先進国中最悪の水準となっています。

■国と地方の債務残高国際比較(対GDP比) (2010(暦年))

順位	国	対GDP比
1	日本	199.2%
2	イタリア	132.0%
3	フランス	93.8%
4	米国	89.6%
5	英国	82.3%
6	カナダ	81.7%
7	ドイツ	80.9%

(出典)「わが国税制・財政の現状全般に関する資料」(平成22年10月 財務省)

●収入や支出はどんなってるの？

収入

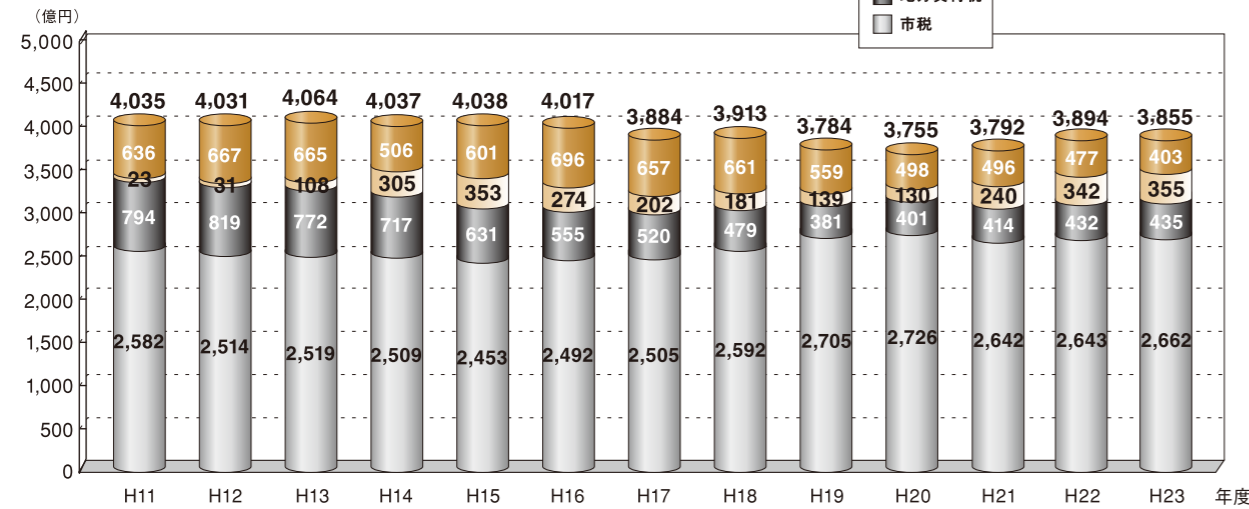
一般財源は減少傾向。

市税収入は近年、景気低迷に伴い、減少傾向となっています。一方、国の三位一体改革の影響等により、地方交付税は大幅に縮減しましたが、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債(臨時財政対策債)を含んだ実質的な地方交付税は、近年増加しています。この結果、一般財源の総額は近年横ばいとなっています。

用語の解説

一般財源
歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

■一般財源の推移(～H21:決算額 H22:最終予算額 H23:当初予算額)



900億円あった財政調整用基金(貯金)の残高が、現在150億円前後で推移。

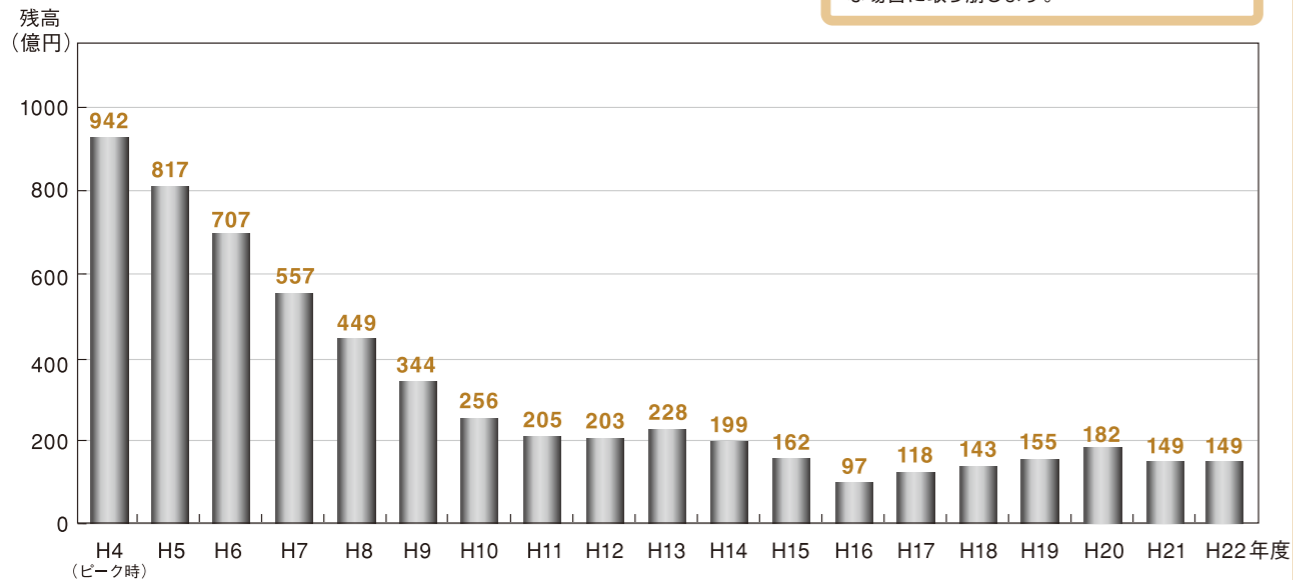
ピーク時に900億円を超えていた残高は、近年は150億円前後となっています。

もはや、かつてのような大幅な基金の取崩しは不可能で、災害発生などに備え、現在の水準程度の残高維持が必要です。

用語の解説

財源調整用基金
年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取崩します。

■財政調整用基金残高の推移(～H21:決算額 H22:決算見込額)



支出

収入が伸びない中、義務的経費の支出が増え、財政の硬直化が進行。

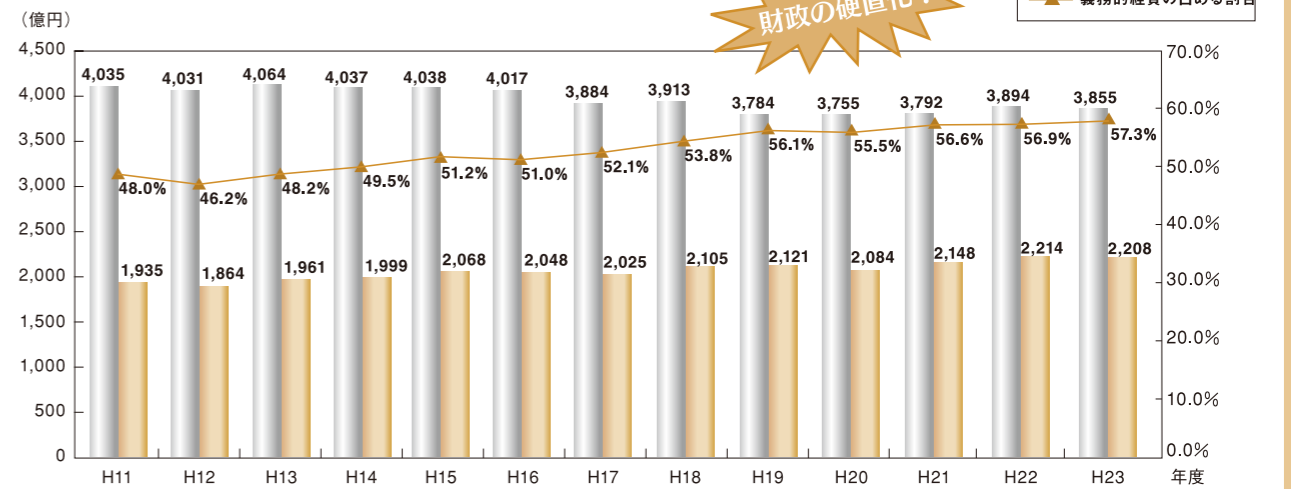
福祉や医療などの固定的な経費(義務的経費)が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費
歳出において、人件費、扶助費(児童手当、生活保護費などの医療・福祉経費)公債費(借金の返済)を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合

(～H21:決算額 H22:最終予算額 H23:当初予算額)



●このままだと福岡市の財政はどんななるの？

平成23年度までの財政収支を見通してみると…。(財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)

収入(歳入) 市税収入は一定程度の伸びを期待できますが、国からの地方交付税の縮減は当面継続すると考えられ、歳入の大きな伸びは期待できません。

支出(歳出) 社会保障関係経費(扶助費)等が増加するとともに、公債費が1,000億円程度で推移することなどにより、平成23年度までに180億円ほど増加すると見込まれます。

このまま財政健全化の取り組みがない場合には…。

(年間170億円～200億円、平成23年度までに約566億円の財源不足が発生すると見込まれ、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組むことが不可欠です。)

■中期的な財政収支の見通し

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入 ①	6,638	6,566	6,600	6,621
歳出 ②	6,638	6,736	6,802	6,815
財源不足①-②	—	△170	△202	△194

平成21～23年度
財源不足
合計 566億円
(年平均 189億円)

※新たな政策推進などに充てる投資的経費を平成20年度と同程度維持した場合の試算です。

3 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●財政健全化の取り組みは？

財政リニューアルプランをつくり、目標を立てて、計画的に取り組んでいます。

平成20年度から4年間の財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」を平成20年6月に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

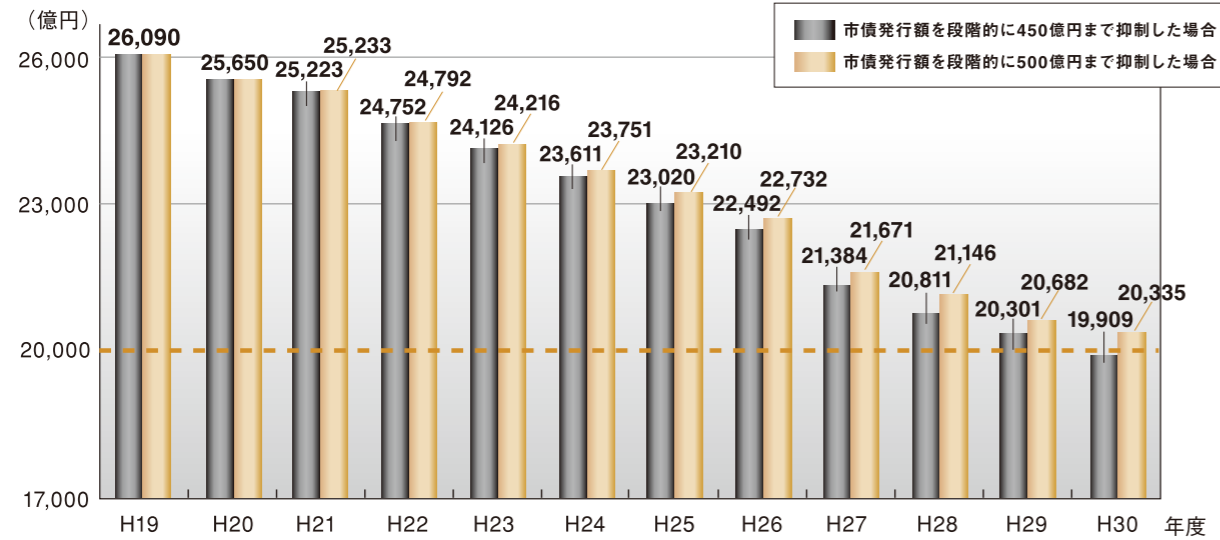
(1) 財政健全化目標

目標1 市債発行の抑制

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減していきます。(平成19年度の市債発行額見込みは、641億円)

市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は、10年後にほぼ2兆円程度に縮減する見込みです。

■全会計の市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)

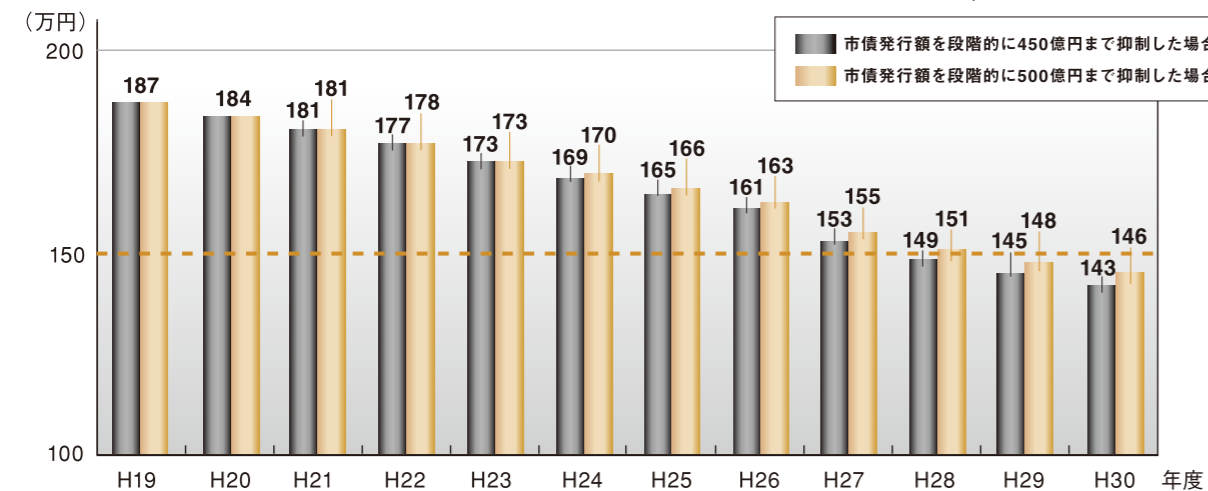


市債発行額を450～500億円に抑制した場合、市民一人あたりの市債残高は、10年後に概ね150万円以下となる見込みです。

※福岡市を除く11政令指定都市の市民一人あたり市債残高の平均は150万円程度です。

(都市状況が異なる新規移行市(さいたま、新潟、静岡、浜松、堺)と福岡市を除く11市)

■市民一人あたりの市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額 人口は19年度と同等と仮定) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)



目標2 財源不足の解消

「中期的な財政収支の見通し」により見込まれる566億円(平成21～23年度)の財源不足については、下のような取り組みにより解消していきます。

財源不足解消のための取り組み	解消額
経常経費の見直し ● 事務事業の見直し・効率化 ● 人件費・扶助費の縮減、施設管理の効率化 ● 外郭団体、特別会計・企業会計の経営改革 ● 収入・収納率の向上、市有財産の有効活用 等	286億円
投資の重点化 ● 公共事業の重点化 ● その他投資的経費の縮減	110億円
財源対策の実施 ● 財政調整用の基金などの活用	170億円
計	566億円

(2) 健全化の取り組み

① 歳入・歳出の一体見直し(フロー改革)

○積極的な歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化を図るなど、歳入・歳出両面からの一体的な改革に徹底して取り組みます。

② 資産・債務の圧縮(ストック改革)

○新たな施設需要に対しては、既存の土地・建物の有効活用を基本とするとともに、不要な資産については、売却や有償貸付を積極的に進めます。
○市債発行額の抑制による市債残高の縮減など、資産・債務の一体的な削減を図ります。

③ システム・手法の改革

○今後の財政運営上の課題に的確に対応できるシステム・手法への転換を積極的に進めていきます。

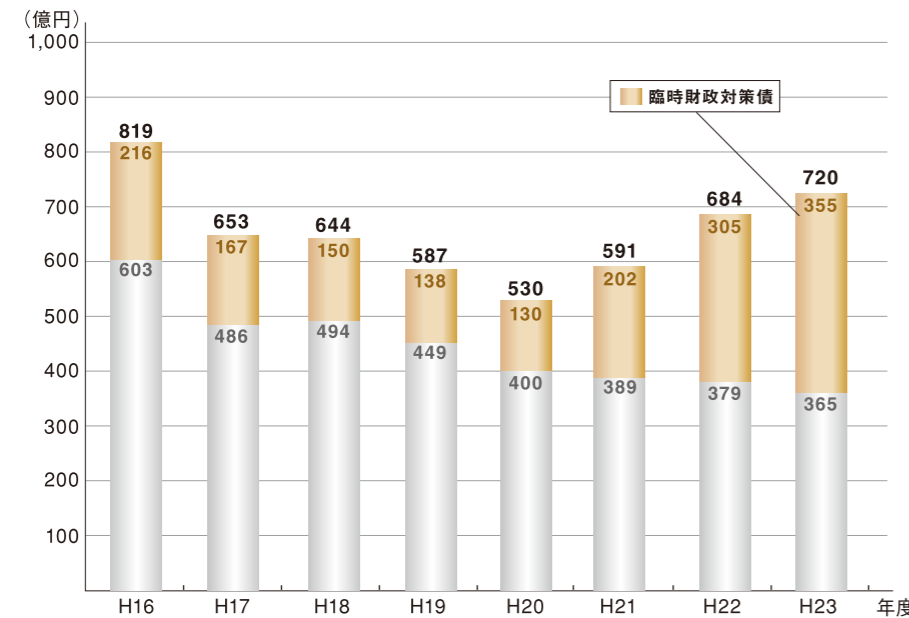
●平成23年度における財政健全化の取り組みは？

(1)市債発行の抑制と市債残高の縮減

平成23年度の一般会計の市債発行額は720億円で、前年度から36億円増加しました。これは地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）が大幅に増加したことによるものです。

この臨時財政対策債を除く発行額は、既存事業の見直しや重点化を徹底することにより、前年度から14億円縮減しました。

■市債発行額の推移（一般会計・当初予算額）

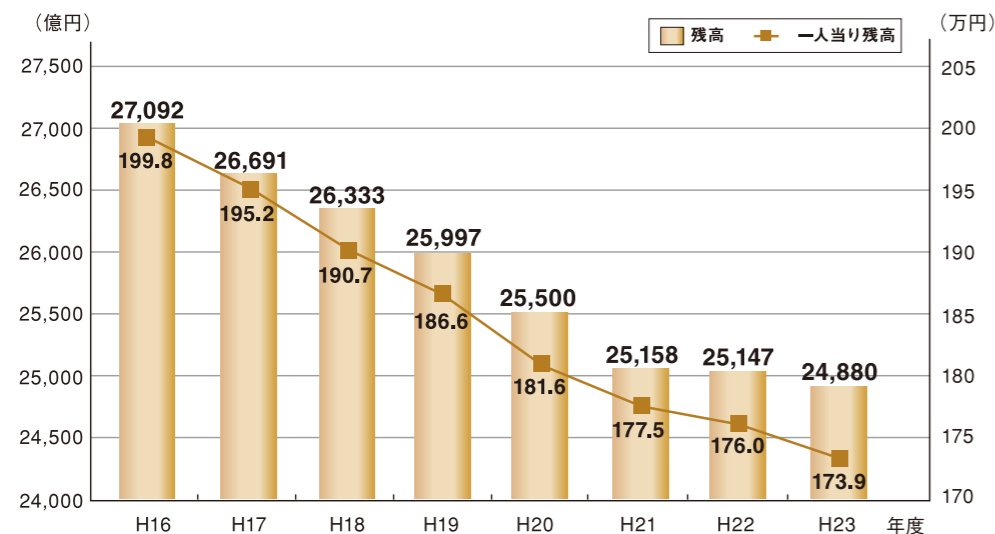


用語の解説

臨時財政対策債
地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から補てんされます。

一方で、市債償還を着実に進めており、平成23年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成16年度より2千2百億円以上減少し、市民一人当たり換算した市債残高も、ピーク時の平成16年度より約26万円減少し、約173万9千円となる予定です。

■市債残高・市民一人当たり市債残高の推移（全会計）
（～H21:決算額 H22:最終予算額 H23:当初予算額）



※H16～H22は各年度9月末現在の登録人口、H23はH22.12月末現在の登録人口

(2)財政健全化の取り組み

平成23年度の予算編成においては、「歳入・歳出一体見直し」を進めるとともに、「資産・債務の圧縮」、「システムや手法の改革」に積極的に取り組み、その結果、約92億円の財源を捻出しました。

平成23年度見直し総額（一般財源ベース、百万円）: **▲ 9,246**

1 歳入・歳出一体見直し（フロー改革） **▲ 4,211**

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

歳入構造改革 **▲ 1,917**

- ①収入・収納率の向上
- ②新たな財源、多様な財源の確保等

歳出構造改革 **▲ 1,303**

- ①人件費の抑制
- ②施設管理の効率化
- ③補助金の見直し
- ④その他事務事業の見直し、効率化

特別会計・企業会計の経営改革 **▲ 992**

2 資産・債務の圧縮（ストック改革） **▲ 2,110**

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

公債費負担の縮減 **▲ 1,178**

アセットマネジメントの推進 **▲ 152**

保有資産の活用・売却 **▲ 780**

3 システム・手法の改革 **▲ 2,925**

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

局区予算制度による経費縮減 **▲ 2,752**

その他のシステム改革 **▲ 173**